

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月28日

【四半期会計期間】 2020年第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 小坂 達朗

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 北川 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3281)6611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 北川 陽子

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）
中外製薬株式会社 関西統括支店
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）
中外製薬株式会社 東海・北陸統括支店
（名古屋市中区丸の内三丁目20番17号）
中外製薬株式会社 関東北・甲信越統括支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2019年 第1四半期連結 累計期間	2020年 第1四半期連結 累計期間	2019年
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (百万円)	154,288	179,424	686,184
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	45,421	71,214	207,893
四半期(当期)利益 (百万円)	35,031	51,533	157,560
当社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	35,031	51,533	157,560
四半期(当期)包括利益 (百万円)	35,456	50,138	155,127
当社の株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	35,456	50,138	155,127
資本合計 (百万円)	760,464	854,118	853,985
総資産額 (百万円)	932,242	1,045,605	1,058,915
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	64.01	94.11	287.84
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	63.91	93.99	287.43
当社の株主帰属持分比率 (%)	81.6	81.7	80.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	33,040	5,009	206,641
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,106	16,982	81,741
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	33,605	51,966	66,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	125,818	138,710	203,941

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は消費税等抜きであります。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 業績の状況」をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：億円)

	2020年 第1四半期実績	2019年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	1,794	1,543	+16.3%
製商品売上高	1,445	1,377	+4.9%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	349	166	+110.2%
売上原価	610	637	4.2%
売上総利益	1,185	906	+30.8%
販売費	155	154	+0.6%
研究開発費	250	236	+5.9%
一般管理費等	39	37	+5.4%
営業利益	741	479	+54.7%
四半期利益	527	363	+45.2%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,794	1,543	+16.3%
営業利益	724	461	+57.0%
四半期利益	515	350	+47.1%

<連結損益の概要 (IFRSベース)>

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,794億円 (前年同期比16.3%増)、営業利益は724億円 (同57.0%増)、四半期利益は515億円 (同47.1%増)となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) から除外している無形資産の償却費4億円、無形資産の減損損失1億円及び事業所再編費用12億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース)>

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入ともに伸長し、1,794億円 (前年同期比16.3%増)となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は、国内のがん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品の好調な推移に加え、ヘムライブラの通常出荷価格によるロシュ向け輸出の開始により、1,445億円 (同4.9%増)となりました。ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、ヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入の大幅な増加と、一時金収入によるその他の営業収入の増加により、349億円 (同110.2%増)となりました。加えて、製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率が42.2%と前年同期比で4.1%ポイント改善した結果、売上総利益は1,185億円 (同30.8%増)となりました。

経費については、444億円（同4.0%増）となりました。販売費は155億円（同0.6%増）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う治験薬製造費用の増加等により250億円（同5.9%増）、一般管理費等は主に法人事業税（外形標準課税）の増加により39億円（同5.4%増）となりました。以上から、Core営業利益は741億円（同54.7%増）、Core四半期利益は527億円（同45.2%増）となりました。

Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

<製商品売上高の内訳>

（単位：億円）

	2020年 第1四半期実績	2019年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,445	1,377	+4.9%
国内製商品売上高	1,019	993	+2.6%
がん領域	547	520	+5.2%
骨・関節領域	249	242	+2.9%
腎領域	67	79	15.2%
その他領域	155	152	+2.0%
海外製商品売上高	426	384	+10.9%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、主にがん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品の好調な推移により、1,019億円（前年同期比2.6%増）となりました。

がん領域の売上は、547億円（同5.2%増）となりました。主に後発品発売の影響により抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」などの売上が減少したものの、新製品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」や主力品の抗悪性腫瘍剤/HER2二量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」が好調に推移したことによりです。

骨・関節領域の売上は、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、経口骨粗鬆症治療剤「エディロール」といった主力品の堅調な推移により、249億円（同2.9%増）となりました。

腎領域の売上は、昨年10月の薬価改定に加え、後発品発売に伴う価格競争の激化による持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の売上減少などにより67億円（同15.2%減）となりました。

その他領域の売上は、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上が前年を大幅に下回ったものの、新製品の血液凝固第Ⅲ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」の順調な市場浸透により、155億円（同2.0%増）となりました。

[海外製商品売上高]

抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」のロシュ向け輸出は輸出単価の低下などにより減少したものの、ヘムライブラの通常出荷価格によるロシュ向け輸出の開始により、海外製商品売上高は426億円（前年同期比10.9%増）となりました。

<新型コロナウイルスの感染拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルスへの当社の対応といたしましては、緊急対策本部を設置し、従業員及び事業関係者への感染防止対策を行うとともに、製品供給体制維持を中心とした事業継続体制を構築しております。現時点においては国内及び海外ともに製品供給体制への懸念はなく、また今後、事態が長期化もしくは深刻化した場合においても、対策本部を中心に製品の安定供給体制維持に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの業績への影響は軽微であります。一方で、事態が深刻化した4月以降につきましては事業への影響が広範囲に出てくると予想しております。具体的な事業及び業績への影響につきましては、現在、国内及び海外からの情報収集を行っておりますが、以下に示すとおり、多方面にわたる事業影響の可能性が考えられません。

販売面につきましては、国内における感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や抑制、また入院及び外来患者数の減少などにより、テセントリク、ヘムライブラなどの新製品や適応拡大品の市場導入の遅れによる国内製商品売上高への影響が想定されます。また、海外においても感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、市場浸透期にあるヘムライブラの新規患者獲得の遅れ等により、輸出やロイヤルティ及びプロフィットシェア収入への影響が予想されます。承認申請や審査対応などの薬事関連業務につきましても、各国の規制当局による審査・承認時期の遅延等が懸念されます。開発中のプロジェクトでは、医療施設による訪問規制や患者の来院自粛などにより、新規臨床試験の立ち上げや実施中の臨床試験の進捗が影響を受ける可能性があります。創薬研究活動を実施しているプロジェクトにおいては、中長期的に開発段階への移行時期の遅延が考えられます。設備投資等プロジェクトは、進捗の遅れやスケジュールの見直しなどの影響を受けることがあります。なお、既に当社ニュースリリースにて公表しておりますとおり、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の新型コロナウイルス肺炎を対象とした国内第 相臨床試験を実施する予定ですが、現時点においては業績に与える影響は未定です。

以上のように、新型コロナウイルスの影響は様々な事業活動領域において想定されております。今後とも対策本部を中心として対応・支援を継続するとともに、引き続き事業及び業績への影響を精査してまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明
< 資産、負債及び純資産の状況 >

(単位：億円)

	2020年 第1四半期末実績	2019年 期末実績	前期末比
純営業資産（NOA）及び純資産			
純運転資本	2,516	2,372	+6.1%
長期純営業資産	3,345	3,098	+8.0%
純営業資産（NOA）	5,861	5,470	+7.1%
ネット現金	2,727	3,331	18.1%
その他の営業外純資産	47	261	82.0%
純資産合計	8,541	8,540	+0.0%
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	10,456	10,589	1.3%
負債合計	1,915	2,049	6.5%
純資産合計	8,541	8,540	+0.0%

当第1四半期連結会計期間末における純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ391億円増加し、5,861億円となりました。うち、純運転資本は、営業債権及び棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ144億円増加し、2,516億円となりました。また、長期純営業資産は主に中外ライフサイエンスパーク横浜への投資により前連結会計年度末から247億円増加し、3,345億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ604億円減少し、2,727億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から214億円増加し、47億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億円増加し、8,541億円となりました。

純営業資産（NOA）及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産（NOA）及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用权資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：億円)

	2020年 第1四半期実績	2019年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	724	461	+57.0%
調整後営業利益	810	541	+49.7%
営業フリー・キャッシュ・フロー	318	383	17.0%
フリー・キャッシュ・フロー	91	197	- %
ネット現金の純増減	604	118	+411.9%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	330	84.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	201	15.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	336	+54.8%
現金及び現金同等物の増減額	652	210	+210.5%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387	1,258	+10.3%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、810億円（前年同期比49.7%増）となりました。営業利益の大幅な増益等があったものの、純運転資本等の増加348億円を減算したこと、有形固定資産及び無形資産の取得による支出123億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは318億円（同17.0%減）の収入に留まりました。純運転資本等の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税410億円、移転価格税制調整金5億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは91億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払501億円等を調整したネット現金の純増減は604億円の減少となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は652億円減少し、当四半期末残高は1,387億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は250億円（前年同期比5.9%増）、売上収益研究開発費比率は13.9%となりました。

2020年1月1日から2020年3月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

「がん領域」

- ・ ROS1/TRK阻害剤「RG6268」（製品名：「ロズリートレク」）は、2020年2月にROS1融合遺伝子陽性の切除不能な進行・再発の非小細胞肺がんの適応拡大について承認を取得しました。
- ・ 改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2020年2月に、切除不能な進行・再発の肝細胞がんを対象として承認申請を行いました。第 相国際共同治験IMvigor010の結果に鑑み、筋層浸潤尿路上皮がん（アジュバント）を対象とする開発を中止しました。
- ・ 抗VEGF（血管内皮増殖因子）ヒト化モノクローナル抗体「RG435」（製品名：「アバスチン」）は、2020年2月に切除不能な進行・再発の肝細胞がんを対象として承認申請を行い、同年1月に小細胞肺がんを対象として第 相国際共同治験（「RG7446」との併用）を開始しました。
- ・ 抗TIGITヒトモノクローナル抗体「RG6058」は、2020年2月に小細胞肺がん、同年3月に非小細胞肺がんを対象としてそれぞれ第 相国際共同治験を開始しました。
- ・ 腫瘍溶解性5型アデノウイルス「OBP-301」は、2020年3月に食道がんを対象として第 相臨床試験を開始しました。
- ・ 「AMY109」は、2020年3月に固形がんを対象として第 相臨床試験を開始しました。
- ・ 「STA551」は、2020年3月に固形がんを対象として第 相臨床試験を開始しました。
- ・ 抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG6026」は、2020年3月に血液がんを対象として第 相臨床試験を開始しました。
- ・ Raf/MEK阻害剤「CKI27」は、2020年1月に、全世界における製造・開発・販売の独占的実施権を許諾するグローバルライセンス契約をVerastem Oncology社と締結しました。

「神経疾患領域」

- ・ 「RG7906」は、2020年2月に統合失調症を対象として第 相国際共同治験を開始しました。
- ・ 抗ミオスタチンadnectin「RG6206」は、第 / 相国際共同治験「SPITFIRE試験」の結果に鑑み、デュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象とする開発を中止しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による研究開発活動への影響については、「2 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 業績の状況」をご覧ください。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(注) 本項2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、変更した重要な契約は次のとおりであります。

2020年3月にサノフィ株式会社との選択的SGLT2阻害剤に関するライセンス契約を解約しております。これにより、当社は下記の契約内容を一部変更しております。

技術導出契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約年	対価	契約終結年
中外製薬株式会社 (当社)	興和株式会社	日本	選択的SGLT2 阻害剤-2型糖 尿病治療剤	2012	一定額の 契約金	発売日から15年または基本特許満了日のいずれか長い方(日本)

(注) 相手方の名称を興和株式会社及びサノフィ株式会社から、興和株式会社に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	559,685,889	559,685,889		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		559,685,889		73,202		93,050

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,162,300		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 547,350,300	5,473,503	同上
単元未満株式	普通株式 173,289		同上
発行済株式総数	559,685,889		
総株主の議決権		5,473,503	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	12,162,300		12,162,300	2.17
計		12,162,300		12,162,300	2.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益		179,424	154,288
製商品売上高	2,3	144,535	137,714
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	2,3	34,889	16,575
売上原価		61,272	63,908
売上総利益		118,152	90,380
販売費		15,774	15,437
研究開発費		26,100	25,139
一般管理費等		3,867	3,710
営業利益		72,411	46,094
金融費用		12	38
その他の金融収入(支出)		648	203
その他の費用		536	839
税引前四半期利益		71,214	45,421
法人所得税		19,681	10,390
四半期利益		51,533	35,031
四半期利益の帰属：			
当社の株主持分		51,533	35,031
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり 四半期利益(円)		94.11	64.01
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)		93.99	63.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 注記 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	51,533	35,031
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	106	564
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	71 199 1,417 1,289	1 268 406 138
その他の包括利益合計	1,395	425
四半期包括利益	50,138	35,456
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	50,138	35,456

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	(単位：百万円)	
注記	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)	前連結会計年度末 (2019年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	277,442	255,559
使用権資産	8,380	9,749
無形資産	23,819	23,540
長期金融資産	2,653	2,958
繰延税金資産	41,490	42,680
その他の非流動資産	28,569	24,750
非流動資産合計	382,353	359,235
流動資産：		
棚卸資産	174,355	168,122
営業債権及びその他の債権	195,046	181,641
未収法人所得税	0	0
有価証券	134,009	129,117
現金及び現金同等物	138,710	203,941
その他の流動資産	21,130	16,858
流動資産合計	663,251	699,680
資産合計	1,045,605	1,058,915
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	8,565	9,304
退職後給付負債	7,504	7,094
長期引当金	2,315	2,348
その他の非流動負債	5,896	6,914
非流動負債合計	24,280	25,662
流動負債：		
未払法人所得税	19,128	41,047
短期引当金	4	4
営業債務及びその他の債務	89,481	77,635
その他の流動負債	58,593	60,582
流動負債合計	167,207	179,268
負債合計	191,486	204,930
純資産合計	854,118	853,985
資本の帰属：		
当社の株主持分	854,118	853,985
資本合計	854,118	853,985
負債及び資本合計	1,045,605	1,058,915

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 注記 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	82,118	55,173
運転資本の減少(は増加)	34,791	2,506
確定給付制度に係る拠出	683	1,248
その他の営業活動	635	604
小計	46,009	50,815
法人所得税の支払	41,000	17,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,009	33,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	11,090	7,370
無形資産の取得	1,226	3,758
有形固定資産の処分	11	1
利息及び配当金の受取	31	22
有価証券の取得	68,000	65,000
有価証券の売却	63,000	56,000
投資有価証券の取得	35	-
投資有価証券の売却	326	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,982	20,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分の取得	-	1,730
利息の支払	5	7
リース負債の支払	2,115	2,181
配当の支払 当社株主持分	50,102	29,923
ストック・オプションの行使	265	250
自己株式の減少(は増加)	10	6
その他の財務活動	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,966	33,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,291	370
現金及び現金同等物の増減額	65,230	21,042
現金及び現金同等物の期首残高	203,941	146,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,710	125,818

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

注記	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2019年1月1日現在	73,000	66,043	618,091	1,270	755,864	664	756,529
四半期利益	-	-	35,031	-	35,031	-	35,031
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	563	563	-	563
在外子会社等の為替換算差額	-	-	-	268	268	-	268
	-	-	-	406	406	-	406
四半期包括利益合計	-	-	35,031	425	35,456	-	35,456
剰余金の配当	5	-	30,097	-	30,097	-	30,097
株式報酬取引	11	32	-	-	20	-	20
自己株式	-	327	-	-	327	-	327
非支配持分の変動	-	-	1,084	19	1,065	664	1,730
2019年3月31日現在	73,012	66,338	621,940	825	760,464	-	760,464

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

注記	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素		
2020年1月1日現在	73,016	67,037	722,076	8,143	853,985	853,985
四半期利益	-	-	51,533	-	51,533	51,533
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	177	177	177
在外子会社等の為替換算差額	-	-	-	199	199	199
	-	-	-	1,417	1,417	1,417
四半期包括利益合計	-	-	51,533	1,395	50,138	50,138
剰余金の配当	5	-	50,372	-	50,372	50,372
株式報酬取引	21	72	-	-	52	52
自己株式	-	418	-	-	418	418
その他の資本構成要素から利益剰余金への振替	-	-	106	106	-	-
2020年3月31日現在	73,037	67,383	723,343	9,644	854,118	854,118

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2020年4月28日に、当社最高経営責任者である代表取締役会長小坂達朗及び最高財務責任者である上席執行役員板垣利明によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.21%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ等 収入及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ等 収入及び その他の営業収入
日本	101,885	7,597	99,310	1
海外	42,650	27,292	38,404	16,574
うちスイス	37,731	26,959	33,757	16,391
合計	144,535	34,889	137,714	16,575

主要顧客に関する情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	64,690
アルフレッサ株式会社	26,308	25,825
株式会社メディセオ	16,750	17,737

3. 収益

収益の分解

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)			前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		
	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計
製商品売上高	145,423	888	144,535	136,740	974	137,714
日本	101,885	-	101,885	99,310	-	99,310
海外	43,538	888	42,650	37,430	974	38,404
ロイヤルティ等収入 及びその他の営業収入	32,070	2,819	34,889	13,747	2,828	16,575
ロイヤルティ及び プロフィットシェア 収入	23,559	2,819	26,378	10,835	2,828	13,663
その他の営業収入	8,511	-	8,511	2,912	-	2,912

その他の源泉から生じる収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の協同パートナーとの利益分配契約からの収入及びヘッジ利得または損失から生じております。

4. 無形資産

減損損失

当第1四半期連結累計期間に、研究開発プロジェクトの中止等に伴い117百万円（前第1四半期連結累計期間1,489百万円）の減損損失を研究開発費として認識しました。

5. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議内容	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,097	55	2018年12月31日	2019年3月29日
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,372	92	2019年12月31日	2020年3月31日

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	51,533	35,031
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	12,121,653	12,429,154
基本的加重平均普通株式数(株)	547,564,236	547,256,735
基本的1株当たり四半期利益(円)	94.11	64.01

希薄化後1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	51,533	35,031
基本的加重平均普通株式数(株)	547,564,236	547,256,735
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	745,908	826,233
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	548,310,144	548,082,968
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.99	63.91

7. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプットを含む、詳細技法を用いて測定された公正価値

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第1四半期連結会計期間末 (2020年3月31日)				
有価証券				
短期金融資産	-	124,995	-	124,995
負債性金融商品	8,648	-	-	8,648
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	4,526	-	4,526
長期金融資産				
資本性金融商品	599	-	2,054	2,653
その他の非流動資産				
負債性金融商品	-	-	147	147
金融資産合計	9,247	129,522	2,201	140,969
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	6,471	-	6,471
金融負債合計	-	6,471	-	6,471

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2019年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産	-	119,994	-	119,994
負債性金融商品	8,751	-	-	8,751
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	5,052	-	5,052
長期金融資産				
資本性金融商品	878	-	2,080	2,958
その他の非流動資産				
負債性金融商品	-	-	113	113
金融資産合計	9,629	125,045	2,192	136,867
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	6,848	-	6,848
金融負債合計	-	6,848	-	6,848

レベル1の金融資産には、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

有価証券及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には主に非上場株式が含まれております。観察不能なインプットを含む、評価技法を用いて公正価値を測定しています。

8. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2019年通年で34,528百万円、2020年は当第1四半期連結会計期間末までに30,841百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務 エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	64,690	50,149
仕入高	37,213	40,002

前連結会計年度より、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入の重要性が高まったため、製商品売上高とロイヤルティ等収入及びその他の営業収入を合わせた売上収益の金額を記載していません。

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)	前連結会計年度末 (2019年12月31日)
営業債権及びその他の債権	75,138	69,152
営業債務	37,167	38,006

9. 追加情報

当社は、2020年1月21日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2020年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

() 株式分割前の発行済株式総数	559,685,889株
() 今回の分割により増加する株式数	1,119,371,778株
() 株式分割後の発行済株式総数	1,679,057,667株
() 株式分割後の発行可能株式総数	2,399,415,150株

分割日程

() 基準日公告日	2020年6月15日(月)
() 基準日	2020年6月30日(火)
() 効力発生日	2020年7月1日(水)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前第1四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	31円37銭	21円34銭
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31円33銭	21円30銭

(4) 定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年7月1日(水)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億9,980万5,050株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23億9,941万5,150株</u> とする。

日程

定款変更の効力発生日2020年7月1日(水)

(5) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月28日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉 真史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯 輝一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。